

## ヤップ離島自由連合移民のアイデンティティ戦略と葬送の戦術

柄木田康之（宇都宮大学）

本発表はミクロネシア・ヤップ離島出身者のホスト社会への適応が文化の対抗的主張と葬送の貨幣経済化への贈与慣行の流用であることを報告する。

ミクロネシア連邦は1986年に米国と自由連合協定を締結し独立し、協定はミクロネシア連邦市民に米国へのビザ無し入国の権利を与えた。この結果1986年以降、ミクロネシア出身者には首都、州都での公務員としての雇用機会と、グアム、ハワイ、米国本土での非熟練労働者としての雇用機会が開かれ、州外・国外への移民が急激に拡大した。自由連合協定の締結から20年を経て、米国グアム島、北マリアナ連邦、ハワイ州、米国本土では移民のコミュニティーが発展しつつある。

この自由連合移民に対し、米国の国家レベルの政策では移民とホスト社会の共生への配慮は見られない。米国一般会計局(GAO 2001)は自由連合国移民対策の財政負担がグアム、北マリアナ連邦、ハワイ州の財政を圧迫しており、この原因が移民の教育水準、雇用水準、健康水準の低さに起因するとし、ミクロネシアからの移民を制限することを提言している。メディアでもこのような立場を追認する報道が繰り返されている。

この様な見解に対抗し、ハワイ島のヤップ離島出身者は子弟の合同卒業記念日を開催している。Remathau Community of Hawaii (RCH) はミクロネシア連邦ヤップ離島出身者が米国ハワイ州ハワイ島で形成している非公式な移民のアソシエーションである。RCHは近年、子弟が通学する学校の卒業式とは別に、独自の卒業記念日を毎年5月末の祝日に開催している。この卒業式には地域の学校教育関係者が招かれ、伝統的な舞踊、技術の紹介とともに、師弟の学校教育の成果が誇示される。

合同卒業記念日の中心は司会を務めた米軍出身のサタワル島出身者と会場を提供した造園会社を経営するウルシー環礁出身者であった。合同卒業記念日は移民コミュニティーが教育における成功という価値観をホスト社会と共有することを示し、移民に対する偏見に対抗し、社会的地位を高めることを目指している。ここでは舞踊、航海術、火熾などの伝統文化と同時に、公的教育における成果が離島出身者のアイデンティティの発露の手段として転用されているのである。

グアム島のヤップ離島出身者のアソシエーション活動は定例集会での募金活動を中心とし、活発なものは募金のためにNPO法人登録を目指していた。

キーワード　自由連合移民、ヤップ離島出身者、対抗文化、贈与慣行の流用

アソシエーションの最も重要な年間活動は3月から4月に開催される当地での「ヤップ記念日」の開催であった。しかし近年「ヤップ記念日」は、指導者不足などからなどから開催されていない。

他方、移民のグアムのカトリック教会、市場経済、消費生活との出会いは、葬送慣行の貨幣経済化と拡大を生み出し、関係者の大きな負担となっている。これらの負担は、アソシエーション成員間の相互扶助や島嶼を跨ぐ親族ネットワークを強化している。

在外ヤップ離島出身者にとって近親者の葬送は、アソシエーション活動とは区別されるが、協同の重大な機会である。調査期間中、グアム在住のヤップ離島出身者の死が、グアム島での仮葬儀と贈与交換、遺体のヤップ島への搬送、ヤップ島での仮葬儀と贈与交換、出身島嶼への遺体の搬送と葬儀と贈与交換という複雑な葬送慣行を生み出していることが確認された。

またこのような複雑な葬送慣行は移民に限定されるものではなく母社会から医療サービスのために海外搬送された患者の遺体も同様に扱われる。

さらに遺体をともなう葬送慣行に加えて、死が生じた場所にかかわらず、近親に死者が出た世帯は、その住居でカトリックのロザリオの祈りの集会を9日間催す。これが広範な親族・同郷者結集の機会となっている。

これらの新たな葬送慣行に関する経済的負担に備えるため、ヤップ離島出身者はさまざまな相互扶助を行っており、在外ヤップ出身者アソシエーションも相互扶助の重要な担い手である。

遺体搬送慣行の変容、遺体搬送のための募金活動、募金の管理の事例はターミナル・ケアのための島嶼を超えた諸活動が葬儀の医療／貨幣経済化であると同時に、貨幣を贈与化する(Parry and Block 1989)行為であると見なしうる。

ところで直近のグアム島では「ヤップ記念日」が低調であるにも関わらず、ハワイ島の「合同卒業記念日」が開催された。この事態に話者の一人は「ハワイ島ではヤップ離島『文化が強く』これにグアムの離島出身者が従った」と述べる一方、グアム在住の離島出身者が団結できないのは母社会からの短期移民、患者等に対応しなければならないからだと述べている。

発表では「合同卒業記念日」の伝統文化と教育成果の主張とターミナル・ケアと葬送慣行の貨幣経済化に対する贈与慣行の流用とゆう二つのホスト社会への適応がセルトー(1987)の戦術と戦略の区分に対応することを検討したい。